

平成28年度行政評価 施策評価シート (平成27年度実績)

施策名 人権擁護の充実

施策コード 010102

1. 施策の担当	
主管課	市長公室 人権推進課
関係課	総務課

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり (自律・協働)	節	第1節 人権
	施策	人権擁護の充実		

基本方針
 人権擁護に関する事業内容の広報、周知やあらゆる分野において人権尊重の視点に立った取り組みを進め、相談事業をはじめとした人権擁護の充実を図る。

現況と課題
 ●人権に関する相談業務を実施し、各種団体や市民グループ、国、府及び人権関係団体との連携を強め、人権擁護を図っているが、相談事業に関するより効果的な広報や周知の工夫が必要。
 ●個人情報保護制度の運用により、市民の権利や利益の保護が図られているが、より適切な個人情報の管理や利用のための啓発が望まる。
 ●啓発活動も含め人権擁護委員の認知度を高めることによって、人権相談窓口等の周知がはかられ、人権擁護の充実につながると考えられる。

施策目標
対象 (誰を、何を、どこを)
 市民
意図 (どのような状態にしたいのか)
 市民ひとりひとりの人権が擁護されるまちづくり

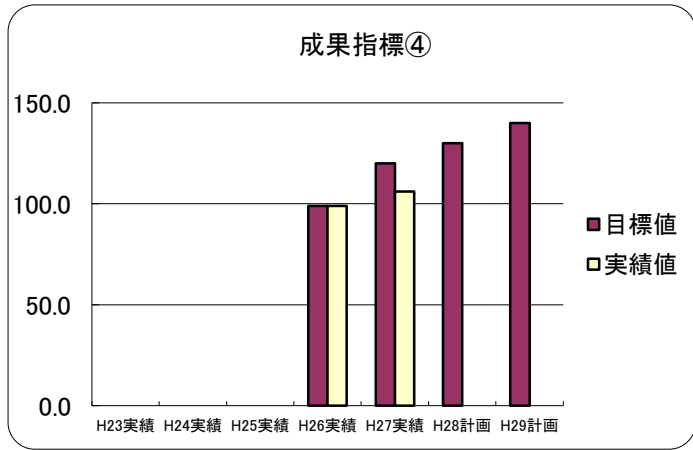
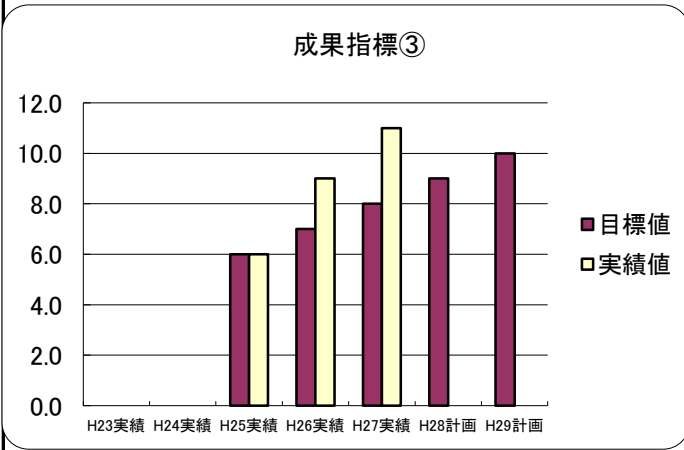
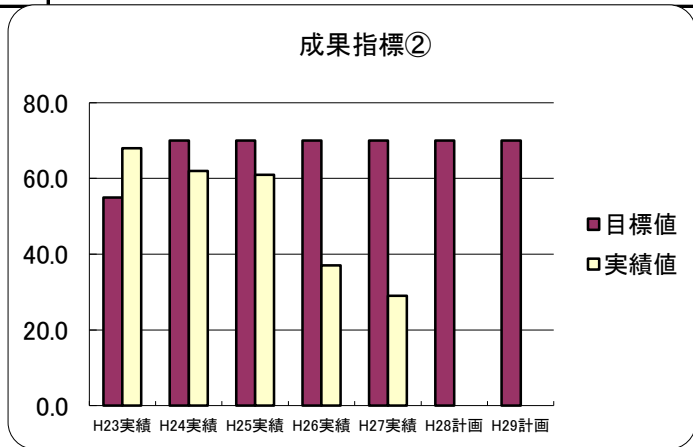
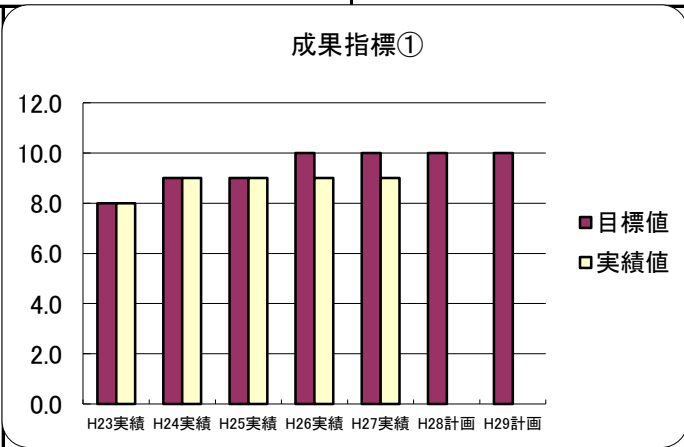
3. 市民ニーズ							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
満足度 (偏差値)		45.0					
重要度 (偏差値)		28.9					

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H26決算	H27決算					
コストの内訳	人件費	千円	5,445	4,586				
	事業費		18,690	19,056				
	フルコスト		24,135	23,642				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		8,638	8,974				
	市債		0	0				
	その他		0	3				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		15,497	14,665				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		10,052	10,079				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		人権擁護委員の人数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	8.0	9.0	9.0	10.0	10.0	10.0	10.0
実績値	8.0	9.0	9.0	9.0	9.0		
達成度	100.0	100.0	100.0	90.0	90.0		
指標設定の根拠			目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景		
人権擁護委員の人数が増えることにより、市民の人権に関わる相談に対して、解決を図るための体制が充実する。			国の基準では、10人が当市の定数であり、各5中学校区に2人ずつの体制を整える事を目標としている。		一旦目標の10人に達したが、1人辞任し、9人になった。		

② 成果指標 2		人権擁護委員相談件数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	55.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
実績値	68.0	62.0	61.0	37.0	29.0		
達成度	80.9	88.6	87.1	52.9	41.4		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
人権擁護委員による相談件数は、相談事業をはじめとした人権擁護が図られているかどうかの1つの指標となる。		当初は相談件数の増加をめざしていたが、人権擁護委員活動の周知から人権相談へつなげることをめざすようにしたため目標値を一定にした。		人権擁護委員の人権相談についてはまだまだ認知度が低い。また、専門的な相談窓口が多種あるなかで、ごく限られた日程の相談窓口の利用は少なくなりがちである。			
③ 成果指標 3		人権擁護委員の人権教室実施回数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値			6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
実績値			6.0	9.0	11.0		
達成度			100.0	128.57	137.5		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
主に小学3年生を対象に人権教室を実施。いじめについて学習し、人権擁護委員活動の周知も図っている。機会を増やすことにより、人権擁護と、人権擁護委員の認知が図れているかの指標となる。		全13小学校での毎年実施をめざしているが、それぞれの学校の事情もあるため、当面は1校ずつ増加することをめざす。		人権擁護委員の人権教室は、毎年度校園長会を通じて人権擁護委員自らPRしており、これまで依頼のなかった学校からの依頼もできている。			
④ 成果指標 4		本人通知制度の事前登録者数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値				99.0	120.0	130.0	140.0
実績値				99.0	106.0		
達成度				100.0	88.33		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
住民票等の不正取得を防止しようという意識がどれだけ広まっているかを表すものではあるが、登録者数の増加が個人情報をまもることにつながる。		啓発すべき人権課題は多岐にわたるため毎年同じテーマでの啓発は困難であり、登録も3年間で再度申請が必要ではあるが、明らかに登録者数は少ない状況のため増加をめざす。		平成24年度末で32件だった。25年度は町別懇談会等で「本人通知制度」を重点的に啓発した結果登録者数は増加したがそれでも登録者数は少ない。制度の趣旨を説明し理解できたとしても、登録するという行動に至るには容易ではない。			

図表



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	人権教室の回数は近隣では貝塚市の27回が最も多く、和泉市に次いで3番目に多い。各市特色があり、単純には比較できないが、本市では13小学校すべての小学3年生を対象に毎年実施することが目標。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	個別の相談には、一定の市民ニーズに応じていると考えるが、人権教室も含め、もっと人権擁護委員の認知度を高める必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	法務省が中心となって施策を後押しする社会状況にある。
	合計点	(10点中) 7点	
総合評価	B	小学校での人権教室を通じて人権擁護委員の認知を図っており、地道に継続していく必要がある。また、本人通知制度の登録者増に向け、啓発活動を工夫する必要がある。	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	B	人権擁護委員の活動等の周知に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	C	人権擁護委員の活動等の周知に努めること。 本人通知制度の事前登録者数の増加に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H27年度決算額			H28年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01004010	個人情報保護事務事業	2,556	98	95	174	B
2	01007100	人権啓発事業				—	B
3	01080020	相談事業	2,030	18,958	9,984	18,977	B
合計			4,586	19,056	10,079	19,151	